

2023年4月24日

岩谷産業株式会社

株式会社 chaintope

## 一般家庭等における高効率ガス給湯器導入による CO<sub>2</sub>削減効果の価値化に向けた取り組みを開始 ～イワタニゲートウェイ×ブロックチェーンの活用～

岩谷産業株式会社（本社：大阪・東京、社長：間島寛、資本金：350億円、以下「岩谷産業」）は、株式会社chaintope（本社：福岡県、社長：正田英樹、資本金：2億円、以下「Chaintope」）と連携し、全国の一般家庭等を対象に、高効率ガス給湯器（エコジョーズ）導入により得られるCO<sub>2</sub>削減効果を環境価値化する取り組みについて、国のJ-クレジット制度の認証を受けました。

### 【背景】

岩谷産業グループが推進しているエコジョーズへの転換は、従来のガス給湯器より少ないガス量で効率よくお湯を沸かすことができるため、転換前に比べCO<sub>2</sub>排出量を約15%削減できます。しかしながら、1軒1軒のCO<sub>2</sub>削減効果が小さいことや、ガス給湯器で使用したガス消費量を測定する必要があることから、これまでは価値化されず埋没されていました。

### 【取り組み内容】

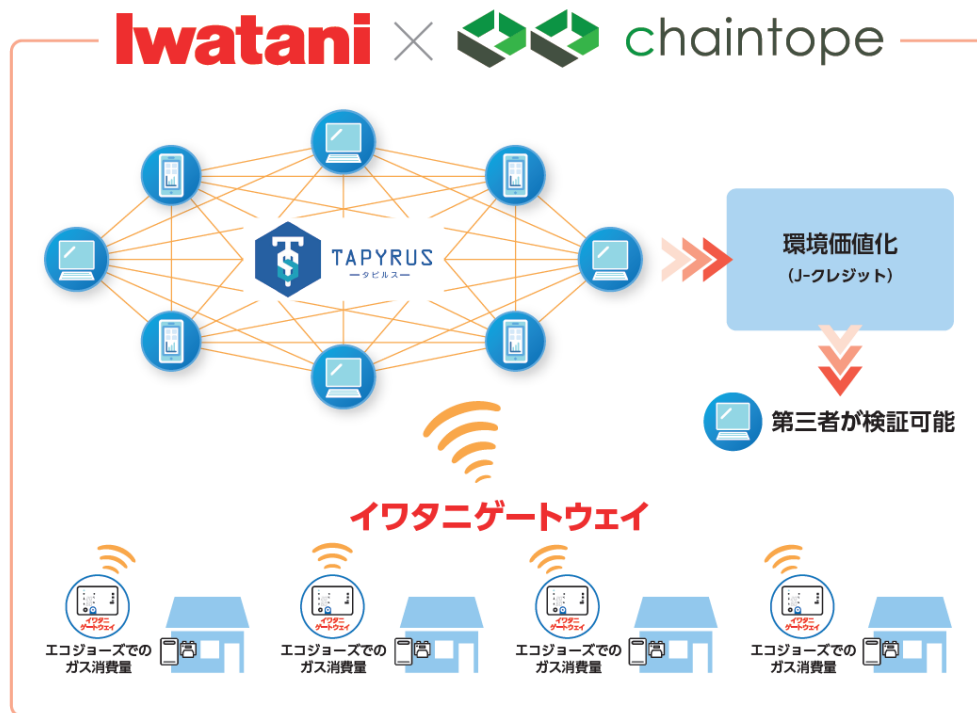
本取り組みでは、岩谷産業が設置を進めるスマートガスメーターの分計機能を活用することで、ガス給湯器で使用したガス量を計測し、岩谷産業独自のIoTプラットフォーム「イワタニゲートウェイ」でデータを取得します。さらに、取得したデータをChaintopeのブロックチェーン「Tapyrus」で管理することで、耐改ざん性とトレーサビリティを確保します。また、J-クレジット制度の活用に必要なデータの収集、管理もデジタル化を行うことで、業務効率化を図ります。

岩谷産業はLPガス業界のリーディングカンパニーとして、全国のLPガス家庭にエコジョーズを販売しており、1軒1軒では少ないCO<sub>2</sub>削減量を全国の家庭等から収集することが可能であることから、この度、「一般家庭等の高効率給湯器導入によるCO<sub>2</sub>削減プロジェクト」として、J-クレジット制度事務局に申請を行い、2023年3月15日に認証を受けました。

なお、本取り組みは、全国のLPガス家庭等で、スマートガスメーターを活用し、ガス給湯器以外にガス機器が設置されている場合でも対象とし、個人情報をおおせした上で、「Tapyrus」が持つ透明性を活かし、第三者でもCO<sub>2</sub>削減量の根拠や産地情報を検証可能になる点で日本初の取り組みとなります。

## 【今後の展開】

ブロックチェーンでデータを管理することにより、信頼性が担保された状態で、環境価値を創出した各地域の創出量を確認することができます。これを活用し、環境価値の創出と消費を地域内で促す、あるいは、環境価値を創出した住民の方々へ還元サービスを行う等で、一人一人の脱炭素への意識の高まりを目指し、今後も地域や社会のカーボンニュートラルに向けた取り組みを強化してまいります。



## 【各社の概要】

■岩谷産業株式会社 <https://www.iwatani.co.jp/>

LPガス、カセットコンロを中心とした総合エネルギー事業と、水素などの創業以来の産業ガス事業を基幹として、機械、マテリアルなど幅広い分野で事業を展開。家庭用LPガスは卸売・小売ともに国内No.1シェア\*を誇る。

※2023年4月現在自社調べ

■株式会社 chaintope <https://www.chaintope.com/>

Web3時代の社会基盤となることを目指しブロックチェーンの社会実装を進めるリーディングカンパニー。エンタープライズ向けパブリックブロックチェーン「Tapyrus」を開発し、透明性と情報の秘匿を両立した「秘匿化トレーサビリティ」により社会課題を解決する。